



2011年5月23日(月) 開催

テーマ:「東日本大震災と日中関係」

報告者: 川島 真(上級研究員)

### 概要

東日本大震災は信頼醸成レベルで多くの問題を抱える日中関係どのような影響を与えたであろうか。日中両国は、関東大震災に際しても、2008年の四川の大地震に際しても中国側の対日観は一時好転したものの、根源的な関係改善にはまったく至らなかった。

今回の震災に際して、中国側は比較的素早い対応を見せた。政府間関係でも、日中電話首脳会談(ホットライン)をはじめ、外相、防衛相間の慰問がおこなわれ、支援の申し出がなされた。だが、同時に原発事故をめぐる風評被害、また対日不信は極めて強く、戦争にまつわる対日批判の言説と結びつき、「民族批判」の様相を見せた面もあった。

中国側に日中関係好転のための契機にしようとする意思が見えた反面、逆に関係の悪化を助長せんとした面があった。温家宝総理の訪日は、こうした複雑な状況に対して、中国側の公式見解を示そうとしたものだったのだろうが、日中関係は依然として難しい状態にある。

地震に際しての中国大使館と新潟総領事館などは素早く対応した。災害に際しての、観光客を含む在留中国人の撤収プログラムは、昨今は中国の在外公館の重要ミッションとなっている。中国大使館は、地震当日に数名を東北に派遣し、また新潟総領事は地震の翌日にはいわきに移動していた。大使館と領事館は、11日から21日にかけて日本からの居留民および観光客の撤退ミッションを実施した。これらの動きは、津波による被災地に数多くの中国人研修生がいたこととも関係していた。実際、三陸から茨城にかけての水産加工業、農業において、2万人以上の中国人研修生がおり、そうした研修生の受入企業に、女川町の佐藤水産があった。佐藤水産の佐藤充専務が研修生の生命を救ったことが中国で大きく取り上げられたことは周知の通りである。中国では、震災直後から、帰国してしまった研修生の帰国を促すため、あるいは新たな労働力としての研修生を再募集する被災地の自治体職員の中国での活動が報道されている。そして、東北の諸工業が大きな被害を受けたことを受けて、中国各地の自動車産業などの団体が生産活動の減速、停滞を相次いで示唆したことも印象的であった。これは、日中間の製造業などで、産業構造がピラミッド型から「たる型」に移行し、その樽の底の部分を支えていた産業が東北地方にあったということを示していた。

東日本大震災に対して、中国はアフリカなどを支援している商務部の対外援助司を通じた、対日「援助」をおこなった。おりしも、震災から約1カ月後の4月21日に中国が公表した援助白書を公表し、そこで地震に際しての緊急支援を含む「緊急人道主義援助」

を強調していた。日本への支援も、この枠組みの下でおこなわれ、手続き的にも、中国商務部と日本外務省とが交換公文などを交わしながら実施された。そこには、(1)15名の医療隊派遣、(2)数度に亘る物資援助(ガソリンおよびディーゼル油援助)が含まれていた。しかし、これらの援助をめぐるのは、中国側からクレームがつけられた。医療隊の受入人数の少なさ、支援物資の輸送方法、輸送地点をめぐる問題であった。また、中国側の派遣しようとした人民解放軍医療船の受入をめぐる問題も発生した。こうした問題が起きた背景には、日中間の連絡の齟齬、あるいは主体と客体の転換に伴う経験の問題もあろうが、同時に日本に「援助」をおこなわんとする中国に対し、自らの求める支援を必ずしも提供できない中国の支援を日本側が躊躇した面もあろう。

原発を繞る問題について、中国は常に高い関心を払ってきた。中国では現在13基の原発が稼働し、2020年までに新たに60基の建設を予定している。そのため、日本での事件を受け、中国政府は国内の原発の安全性を、自然災害の発生率や、設計構造の相違を挙げて強調した。他方、中国は、韓国などととも、日本が放射性物質を含む水を大量に海に投棄したことについて国際法違反などとして抗議し、また日本政府に対して情報公開を強く求めた。中国における風評被害は日本国内よりもひどく、放射性物質に強い製品を争って購入したり、日本製品全体が有害であるかのような印象がメディアなどを通じて拡大された。温家宝総理の訪日によって、一定程度の落ち着きを見せたが、状況は安定していない。

東日本大震災に際して、もっとも効果的、かつ可視的に支援をおこなったのはアメリカをはじめとする、所謂同盟国であり、その姿が内外に可視化された。中国の報道などでも、鳩山政権下で動揺していたと思われた日米同盟の強固さ、またアメリカの支援それ自体が驚きをもって報じられ、また同時に米中関係との質の相違もまた議論されていた。

東日本大震災に対する民間レベルの支援として最も目立ったのは、台湾であった。150億円を超える金額、すなわち国民一人当たり700円以上の金額が日本への義捐金に充てられたことに、中国メディアも少なからぬ関心を示していた。台湾からの支援が民間主導になるのは、根本的には政府間支援があるからである。無論、日本への親近感もあるが、今回は広範な世代が日本を支援した。これは、日本との経済関係、福島と同型の原発が台北の30キロ圏内にあったこと、921大地震に対する日本の支援へ返礼など、さまざまな要因を背景とする。もちろん、馬英九総統のように来年の総統選挙をにらんだ政治的な要素も含まれていた。

目下のところ日中両国はこの震災を関係好転の機会にはできてはいない。日中間のコミュニケーションの問題とともに、相互の自己認識、相手に対する認識の問題がそこにはあった。中国が“大国”としての役割を、とりわけ日本という舞台上で果たそうとすればするほど、その溝は広がるであろう。他方、この震災を通じて日中間の経済関係の緊密さがあらためて確認された。中国の諸産業と日本の関係、廉価な中国人労働力と日本の

産業などがそれである。だが、同時に震災際しての尖閣周辺での艦船の動きなどは日本社会を刺激した。これらの軍事行動は災害の際にはしばしば見られることであるが、ネガティブなイメージを相手国に与えたことは言うまでもない。

以 上